

令和元年度第4四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：令和2年3月5日～3月19日 回答数：552社 回答率：27.6%

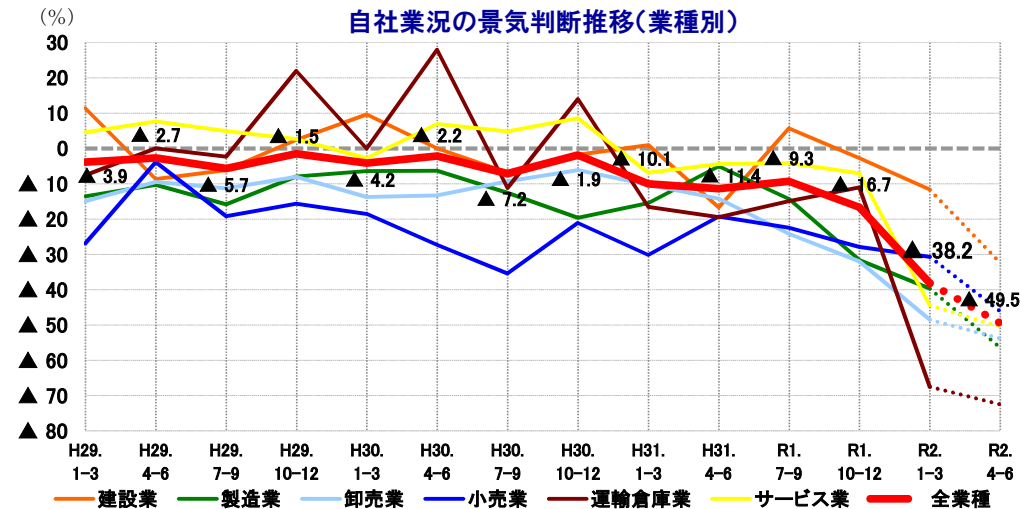
業況DIは悪化。次期はさらに悪化する見通し

- ▶ 令和2年1～3月の自社業況DI(全業種)は▲38.2。前期(令和元年10～12月)も急速に悪化したが、今期は▲21.5ポイントと大幅に悪化。東日本大震災後の平成23年4～6月(▲39.3)以来の水準となった。次期(令和2年4～6月)予測については▲49.5とさらに悪化する見通し(今期比▲11.3ポイント)。
- ▶ 業種別に見ると、全業種で悪化。特に、運輸・倉庫業(今期▲67.5)は前期から▲56.4ポイントと大幅に悪化。また、サービス業(▲44.4、前期比▲37.3pt)、卸売業(▲48.5、前期比▲16.5pt)の悪化も目立つ。その他、建設業(▲11.7、前期比▲8.9pt)、製造業(▲39.7、前期比▲8.1pt)、小売業(▲30.7、前期比▲2.8pt)も悪化。
- ▶ 売上額DI、営業利益DIなどその他のDI値は、すべての項目で下落となった。
売上額(前期▲14.1→今期▲33.0)、営業利益(▲19.1→▲39.7)、資金繰り(▲5.9→▲14.9)、
原材料・仕入価格(+25.7→+20.1)、販売価格(▲2.4→▲11.6)、製品在庫(▲4.9→▲6.4)
- ▶ 経営上の問題点は(全24項目中)
今回調査では「新型コロナウイルス」の影響を懸念する声が多く「その他」(17.2%)の回答が大幅に増加し、「人材難、求人難、定着の悪化(41.3%)」、「受注、需要の減少(39.9%)」、「営業利益の低下(29.9%)」などに続き、5番目となっている。

【企業の声（一部抜粋）】

- ・インバウンド需要の減少により、インバウンド向けバス事業者が一般市場に入りこみ、受注価格下落。加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出控えにより、貸し切りバスは7割減、乗り合いバスは5割減と利用者が大幅に減った。(運輸・倉庫業：旅客運送)
- ・消費税増税、宿泊施設の相次ぐオープンに加え、新型コロナウイルスの影響で、売上、稼働率、単価は急激に下落。(サービス業：ホテル・旅館)
- ・消費税増税、価格の高騰、他社との価格競争等から、得意先(元請)の積極的な活動の鈍化、および顧客の買い控えと購買意欲の低下が同え、決していい景況とは言えない。今回の新型コロナウイルスの影響で、今後3ヵ月程度は大幅な売上減が見込まれ、資金不足に対する対応を余儀なくされてくると思われる。(サービス業：建物サービス業)
- ・消費税率10%になってから、消費低迷により業績は悪化。今後は、店頭への卸売りのみの業態だけでなく、EC事業を新たにスタートし、業績UPを目指す。(卸売業：繊維製品)

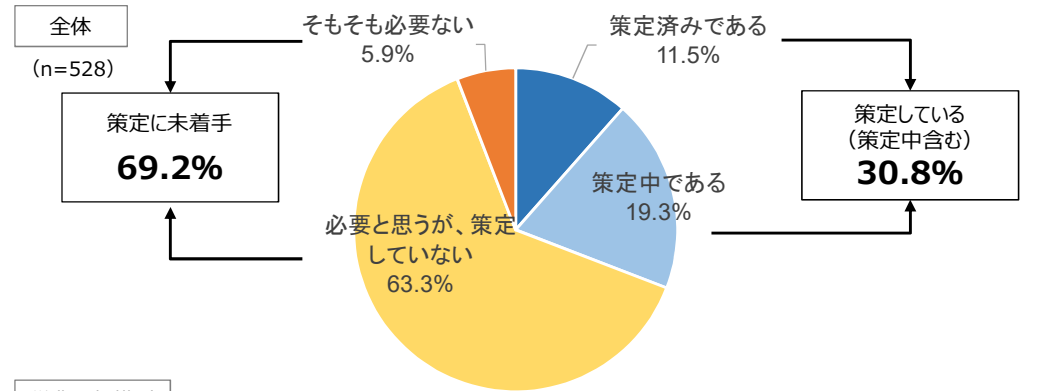
自社業況の景気判断推移(業種別)



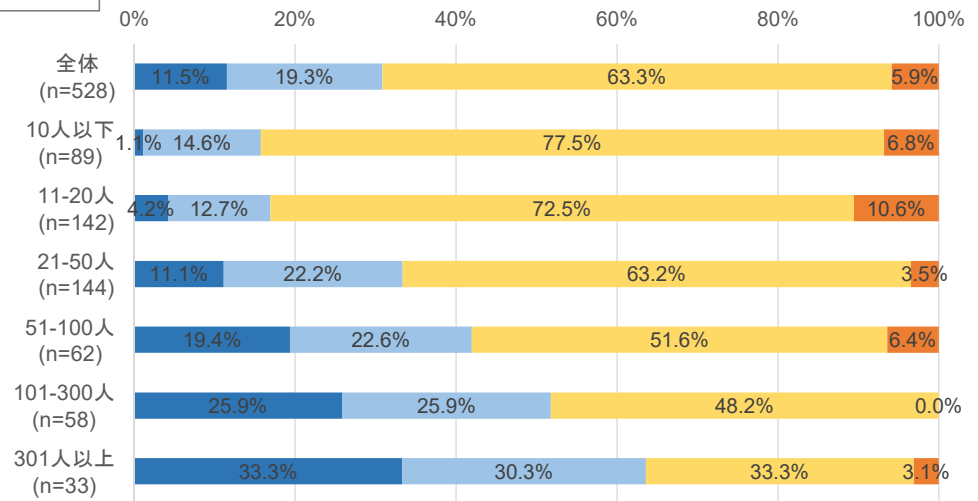
事業継続計画（BCP）の策定状況について【付帯調査】

大規模風水害・地震や感染症等の緊急時において、事業を継続していくためには、販売先や仕入先等との取引の維持・早期再開を図ることが重要であり、緊急時の企業存続のための対策などを定めた事業継続計画（BCP）の策定が求められている。これに関して、事業継続計画の策定状況などについて調査した。

1. 事業継続計画（BCP）の策定状況について

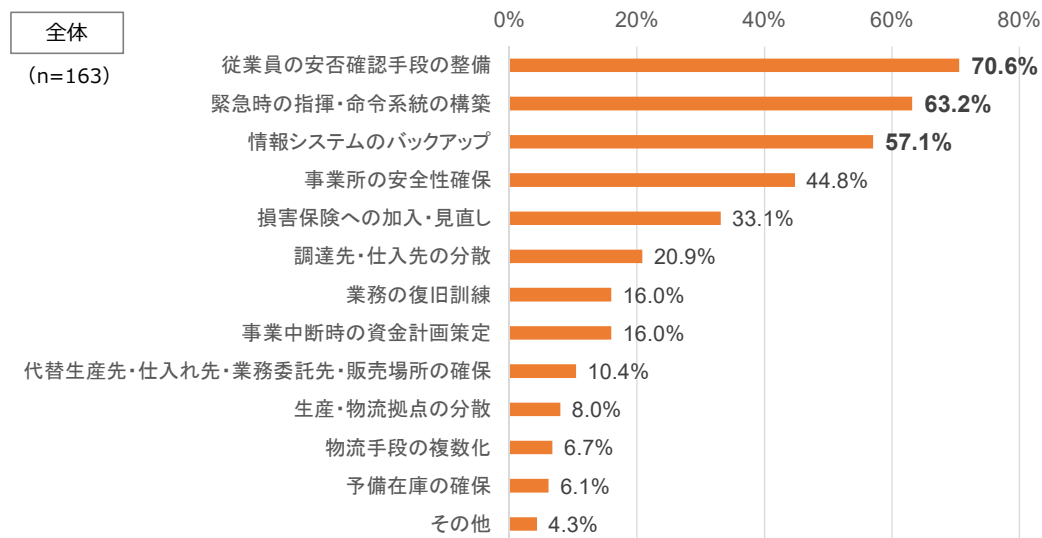


従業員規模別



- ▶ 事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について、「策定している(策定中含む)」と回答した企業が約3割。従業員規模が大きくなるにつれて、策定が進んでいる。
- ▶ 一方、BCP策定に「未着手」の企業は約7割。現在の新型コロナウイルス感染拡大の状況の中、ほとんどの企業が必要性を感じているものの策定に着手できていない状況。

2. 事業継続計画（BCP）策定にあたって実施した対策について（複数回答）

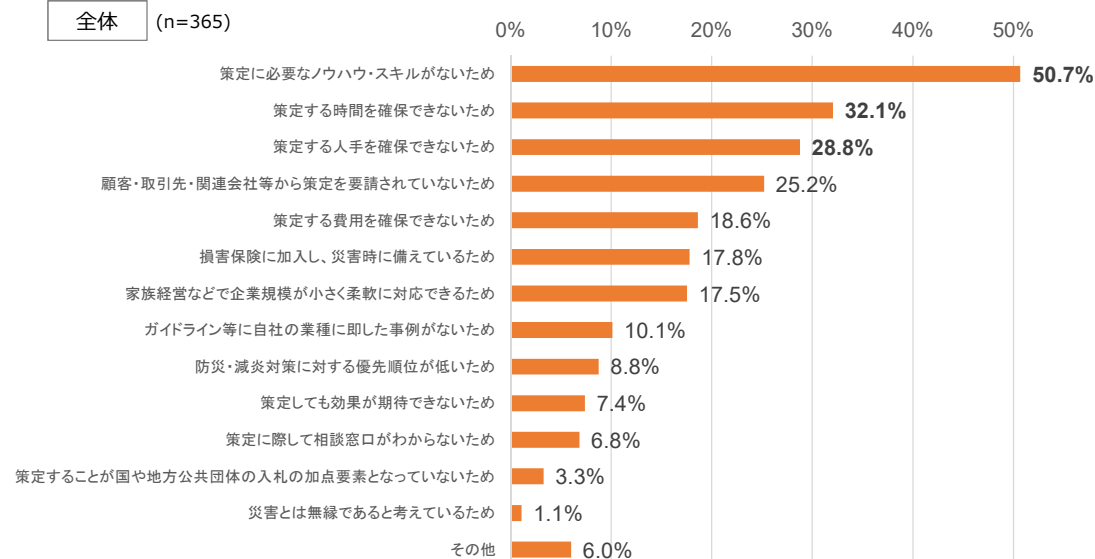


業種別 (上位3項目)

建設業 (n=25)		製造業 (n=24)		卸売業 (n=25)	
従業員の安否確認手段の整備	72.0%	従業員の安否確認手段の整備	70.8%	従業員の安否確認手段の整備	72.0%
緊急時の指揮・命令系統の構築	60.0%	緊急時の指揮・命令系統の構築	58.3%	情報システムのバックアップ	56.0%
事業所の安全性確保	44.0%	情報システムのバックアップ	54.2%	緊急時の指揮・命令系統の構築	52.0%
		事業所の安全性確保			
小売業 (n=11)		運輸・倉庫業 (n=12)		サービス業 (n=66)	
従業員の安否確認手段の整備	81.8%	緊急時の指揮・命令系統の構築	66.7%	従業員の安否確認手段の整備	69.7%
緊急時の指揮・命令系統の構築	72.7%	従業員の安否確認手段の整備	58.3%	緊急時の指揮・命令系統の構築	68.2%
		情報システムのバックアップ			
事業所の安全性確保	63.6%	事業所の安全性確保	50.0%	情報システムのバックアップ	65.2%

- BCPを策定する上で実施した対策については、「従業員の安否確認手段の整備(70.6%)」が最も多い。以下、「緊急時の指揮・命令系統の構築(63.2%)」「情報システムのバックアップ(57.1%)」が続く。
- その他、建設業、製造業、小売業、運輸・倉庫業では、「事業所の安全性確保」との回答が多かった。

3. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由（複数回答）



【企業の声（一部抜粋）】

- ・災害ごとに異なる対策を考えなければならないと思うが、スキルがないのでおおまかな事しかできない。（製造業：印刷・同関連業）
- ・策定するにあたり、フォーマットなど見本となるものが欲しい。（卸売業：飲食料品卸売業）
- ・対策の優先順位がわからない。（建設業：機械器具設置工事業）

- BCPを策定しない理由について、半数以上の企業が「必要なノウハウ・スキルがない(50.7%)」と回答。次いで、「策定する時間を確保できないため(32.1%)」「策定する人手を確保できないため(28.8%)」という回答が多かった。
- また、「損害保険に加入し、災害時に備えている」「企業規模が小さく柔軟に対応できる」といった声もあり、必要性を感じていない企業も一定数いると考えられる。

まとめ

- BCPの策定状況について、「策定している(策定中含む)」と回答した企業が約3割。従業員規模が大きくなるにつれて、策定が進んでいる。BCPを策定する上で実施した対策については、「従業員の安否確認手段の整備(50.7%)」が最も多い。以下、「緊急時の指揮・命令系統の構築」「情報システムのバックアップ」が続く。
- 一方、BCP策定に「未着手」の企業は約7割。現在の新型コロナウイルス感染拡大の状況の中、ほとんどの企業が、必要性を感じているものの策定に着手できていない状況。
- 策定が進んでいない理由としては、「必要なノウハウ・スキルがない(50.7%)」がトップ。その他、策定の時間や人材の確保ができないといった回答が多かった。
- 当所としては、まず新型コロナウイルスで大きな影響を受けている中小企業の支援に最優先に取り組み、あわせて、行政・専門機関などと連携体制を構築し、事業継続計画の策定支援を行っていく。